

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2021年5月12日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	株式会社F U J I ジャパン
【英訳名】	F U J I J A P A N C O . L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役 佐々木 忠幸
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通東四丁目4番地18
【電話番号】	011-209-2005 （代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 樋口 俊一
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区大通東四丁目4番地18
【電話番号】	011-299-5361
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 樋口 俊一
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期累計期間	第17期 第1四半期累計期間	第16期
会計期間	自2020年1月1日 至2020年3月31日	自2021年1月1日 至2021年3月31日	自2020年1月1日 至2020年12月31日
売上高 (千円)	367,746	389,625	1,481,391
経常利益 (千円)	17,377	17,647	57,654
四半期(当期)純利益 (千円)	11,866	11,751	40,791
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	65,424	65,424	65,424
発行済株式総数 (株)	2,130,000	2,130,000	2,130,000
純資産額 (千円)	304,875	330,642	333,801
総資産額 (千円)	548,865	567,557	561,098
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5.57	5.52	19.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	7.00
自己資本比率 (%)	55.5	58.3	59.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府主導の新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が遅々として進まず、度重なる緊急事態宣言の発令により、景気の先行きは不透明な状況となっております。

リフォーム業界におきましては、リフォーム工事の事業者数は年々増加しており、専門会社以外の大手ハウスメーカーや住宅設備メーカー、ホームセンター、インターネットサイトを利用した集客業者など多岐にわたっております。

このような経済環境の中、当社では、札幌支店・仙台支店の北ブロックと横浜支店・千葉支店・埼玉支店の関東ブロックに分け、この二本柱による営業展開を図り、新型コロナウイルス感染症対策を慎重に行いながら営業活動を行ってまいりました。また、エリア拡大によりユーザーへの信用・安心を高めるとともに、地域に根差した積極的な採用活動と人材育成及び営業力強化に注力した体制作りを継続してまいりました。

これらにより当第1四半期累計期間における売上高は389,625千円（前年同期比5.9%増）、営業利益は15,665千円（前年同期比2.2%増）、経常利益は17,647千円（前年同期比1.6%増）、四半期純利益は11,751千円（前年同期比1.0%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

（外壁リフォーム工事）

外壁リフォーム工事については、営業部において新型コロナウイルス感染症対策を実施しながらの営業でしたが、受注数は前年より増加し、売上高は363,675千円（前年同期比11.9%増）、セグメント利益は44,657千円（前年同期比9.6%増）となりました。

なお、地域ごとの売上高の内訳としては、北ブロック（北海道地区1支店、東北地区1支店）224,511千円（前年同期比16.4%増）、関東ブロック（関東地区3支店）139,163千円（前年同期比5.3%増）となりました。

（その他リフォーム工事）

その他リフォーム工事については、個人向け工事の受注数が減少したため、売上高は13,260千円（前年同期比30.4%減）、セグメント損失は116千円（前年同期はセグメント利益755千円）となりました。

（材料販売）

材料販売については、受注数が前期から大幅に減少し、売上高は12,689千円（前年同期比46.3%減）、セグメント利益は1,049千円（前年同期比65.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産は354,491千円となり、前事業年度末と比べ6,414千円増加いたしました。これは主に完成工事未収入金が41,287千円、原材料及び貯蔵品が3,384千円、前払費用が1,969千円増加した一方で、現金及び預金が33,576千円、未成工事支出金が4,235千円、未収入金が2,433千円減少したことによるものであります。固定資産は213,065千円となり、前事業年度末と比べ43千円増加いたしました。これは主に工具、器具及び備品が1,226千円増加した一方で、建物365千円、リース資産290千円、ソフトウェア505千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は567,557千円となり、前事業年度末と比べ6,458千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は202,138千円となり、前事業年度末と比べ19,989千円増加いたしました。これは主に工事未払金が25,303千円、未払金が2,505千円、未払法人税等が3,544千円増加した一方で、未払費用が12,258千円減少したことによるものであります。固定負債は34,776千円となり、前事業年度末と比べ10,372千円減少いたしました。これは主に長期借入金が2,796千円、預り敷金保証金が7,285千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は236,914千円となり、前事業年度末と比べ9,616千円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は330,642千円となり、前事業年度末と比べ3,158千円減少いたしました。これは四半期純利益11,751千円を計上した一方で、利益処分による配当金の支払い114,910千円をしたことにより、利益剰余金が減少したためであります。

この結果、自己資本比率は58.3%（前事業年度末は59.5%）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,520,000
計	8,520,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,130,000	2,130,000	札幌証券取引所 (アンビシャス市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	2,130,000	2,130,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日	-	2,130,000	-	65,424	-	20,424

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,130,000	21,300	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,130,000	-	-
総株主の議決権	-	21,300	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	168,862	135,285
完成工事未収入金	128,627	169,915
売掛金	5,689	5,678
原材料及び貯蔵品	27,685	31,070
未成工事支出金	9,112	4,876
前払費用	4,740	6,710
その他	3,359	955
流動資産合計	348,076	354,491
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,082	44,082
減価償却累計額	17,862	18,227
建物(純額)	26,220	25,854
車両運搬具	1,810	1,810
減価償却累計額	1,744	1,761
車両運搬具(純額)	65	48
工具、器具及び備品	36,946	39,276
減価償却累計額	25,916	27,020
工具、器具及び備品(純額)	11,030	12,256
リース資産	10,814	10,814
減価償却累計額	1,745	2,036
リース資産(純額)	9,068	8,777
土地	92,005	92,005
有形固定資産合計	138,388	138,942
無形固定資産		
ソフトウェア	505	-
無形固定資産合計	505	-
投資その他の資産		
敷金及び保証金	61,364	61,376
保険積立金	8,167	8,168
長期前払費用	44	27
繰延税金資産	3,301	3,301
その他	1,250	1,250
投資その他の資産合計	74,127	74,123
固定資産合計	213,021	213,065
資産合計	561,098	567,557

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,703	4,943
工事未払金	89,531	114,834
1年内返済予定の長期借入金	11,184	11,184
リース債務	1,155	1,158
未払金	10,397	12,903
未払費用	41,136	28,877
未払法人税等	2,494	6,038
未成工事受入金	-	191
前受金	3,352	1,000
預り金	1,780	3,655
完成工事補償引当金	4,110	4,190
前受収益	314	314
その他	12,989	12,847
流動負債合計	182,148	202,138
固定負債		
長期借入金	4,150	1,354
リース債務	7,848	7,557
預り敷金保証金	33,149	25,864
固定負債合計	45,148	34,776
負債合計	227,297	236,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,424	65,424
資本剰余金		
資本準備金	20,424	20,424
資本剰余金合計	20,424	20,424
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	247,953	244,794
利益剰余金合計	247,953	244,794
株主資本合計	333,801	330,642
純資産合計	333,801	330,642
負債純資産合計	561,098	567,557

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
完成工事高	344,123	376,936
材料売上高	23,622	12,689
売上高合計	367,746	389,625
売上原価		
完成工事原価	193,599	221,104
材料売上原価	19,557	10,296
売上原価合計	213,157	231,401
売上総利益	154,588	158,224
販売費及び一般管理費	139,254	142,558
営業利益	15,333	15,665
営業外収益		
受取利息	2	0
賃貸収入	856	856
受取保険金	951	914
その他	519	419
営業外収益合計	2,330	2,191
営業外費用		
支払利息	114	62
賃貸収入原価	105	119
その他	66	27
営業外費用合計	286	209
経常利益	17,377	17,647
税引前四半期純利益	17,377	17,647
法人税等	5,511	5,895
四半期純利益	11,866	11,751

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性の判定・評価にあたり、当社の事業活動における新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響については、感染者数再増加により収束時期等を正確に予測することは困難な状況ではありますが、2021年度上期まで続くと仮定を置き、会計上の見積りを行っております。なお、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

(四半期損益計算書関係)

売上高の季節変動

当社の主要事業である外壁リフォーム工事においては、受注件数が季節によって変動し、冬場と夏場が落ち込み、春先及び秋口に増加する傾向があり、そのため当社の第1四半期会計期間及び第3四半期会計期間の売上高は、他の四半期会計期間に比較して減少する傾向があります。

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月10日 取締役会	普通株式	14,910	7.00	2020年12月31日	2021年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
減価償却費	2,840千円	2,281千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	外壁リフォーム工事	その他リ フォーム工事	材料販売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	325,078	19,044	23,622	367,746	-	367,746
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,227	-	-	1,227	1,227	-
計	326,306	19,044	23,622	368,973	1,227	367,746
セグメント利益又は損失 ()	40,751	755	3,031	44,538	29,204	15,333

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 29,204千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	外壁リフォーム工事	その他リ フォーム工事	材料販売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	363,675	13,260	12,689	389,625	-	389,625
セグメント間の内部売上高又は振替高	633	-	-	633	633	-
計	364,308	13,260	12,689	390,258	633	389,625
セグメント利益又は損失 ()	44,657	116	1,049	45,590	29,925	15,665

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 29,925千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 2020年 1 月 1 日 至 2020年 3 月 31 日)	当第 1 四半期累計期間 (自 2021年 1 月 1 日 至 2021年 3 月 31 日)
1 株当たり四半期純利益	5円57銭	5円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	11,866	11,751
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	11,866	11,751
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,130,000	2,130,000

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2021年 2 月 10 日開催の取締役会において、2020年 12 月 31 日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	14,910千円
1 株当たりの金額	7 円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年 3 月 29 日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月10日

株式会社F U J I ジャパン
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
札幌事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮崎 哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 りつ子 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社F U J I ジャパンの2021年1月1日から2021年12月31日までの第17期事業年度の第1四半期会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社F U J I ジャパンの2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。